

令和 2 年度事業報告書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

一般財団法人 海外産業人材育成協会

目 次

令和2年度事業報告

I. はじめに	1
II. 国庫補助事業	
1. 技術協力活用型・新興国市場開拓事業（研修・専門家派遣事業）	1
2. 低炭素技術を輸出するための人材育成支援事業 （低炭素技術輸出促進人材育成支援事業）	7
III. 受託等事業	
1. 技術協力活用型・新興国市場開拓事業（制度・事業環境整備事業）	12
2. 技術協力活用型・新興国市場開拓事業（制度・事業環境整備事業 （タイ版スマートものづくり応援隊創設支援事業））	13
3. 技術協力活用型・新興国市場開拓事業（インフラ海外展開支援）	14
4. 看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業 （日比経済連携協定に基づく看護師・介護福祉士候補者受入研修事業）	14
5. 経済連携協定（EPA）に基づくインドネシア人看護師・介護福祉士 候補者に対する日本語研修事業	15
6. 国際労働関係事業（使用者団体関係）	15
7. 産業財産権人材育成協力事業	17
8. APO 拠出金事業による産業人材育成支援事業	18
IV. 自主事業（AOTS 総合研究所による事業）	
1. 新国際協力事業	18
2. グローバル事業	20

V. 日・アセアン経済産業協力委員会（AMEICC）事務局関連事業	22
VI. 融資事業	23
VII. 管理業務	23
VIII. 関連機関との協力	26
IX. WNF 基金（同窓会交流基金）の運用と事業実施への協力.....	26
令和 2 年度 事業別 各国実績	27
評議員一覧	29
理事・監事一覧	29

I. はじめに

協会は設立以来、主に開発途上国への貢献および相互の経済発展と友好関係の増進という目的のもと、多数の研修生を日本に招へいする受入研修や海外への講師・専門家派遣による指導を通じた技術協力を推進してきた。令和2年度は新型コロナウイルス感染症が全世界で猛威を振るい、緊急事態宣言の発出や各国の入国規制等により国際的な人の往来が制限されるなど、協会を取り巻く事業環境は嘗てなく厳しい一年となったが、全ての事業において海外への講師および専門家の派遣に替えて、WEB 会議システム等のオンラインツールを活用した遠隔による研修・指導の実施やオンラインでの事業広報および評価活動などを取り入れて事業を執行した。

II. 国庫補助事業

1. 技術協力活用型・新興国市場開拓事業(研修・専門家派遣事業)

経済産業省の補助を受け、官民一体となり、開発途上国/新興国における民間企業等の現地産業人材の育成を行った。中堅・中小企業を中心とした日本企業の海外展開に必要な現地拠点の強化を支援するとともに、現地の産業技術水準の向上および経済の発展を図ることを目的に、研修事業および専門家派遣事業を実施した。

具体的には、開発途上国の開発・製造・品質管理等に係る技術者を日本国内に受け入れ、日本語、日本の企業文化、管理技術等を学ぶ研修や日本の受入企業において固有技術の習得に必要な研修を実施したほか、日本から海外へ講師および専門家を派遣または現地講師の活用もしくは現地とオンラインで繋ぎ、経営・生産管理の改善、製品の品質向上等に関するセミナーや技術指導等を行った。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業執行上の大きな遅れが生じ、年度内に事業を完了することが困難となったため、予算の翌年度への繰り越し措置を行い、事業期間を延長して令和3年度も引き続き実施する。

(1) 受入研修

① 研修生の受入

実施にあたり審査委員会を6回開催し、案件毎に政策的意義等を踏まえながら研修計画等を審査し、129名の補助対象研修生を決定したが、新型コロナウイルス感染症拡大や業務都合等の事情変更により35名を取り消し、94名を受け入れた。

イ. 受入実績

区 分	計 画 (変更後)	実 績
受入企業数	48 社	48 社
受入人数	94 人	94 人
延べ滞在人日数	10,833 人日	10,845 人日
平均の滞在日数	115.24 日	115.37 日

ロ. 受入企業実績

申込区分	受入企業数	受入人数	延べ滞在人日数
国内企業	48 社	94 人	10,845 人日
（うち政策的重点分野）	(0 社)	(0 人)	(0 人日)
（うち一般分野）	(3 社)	(3 人)	(175 人日)
（うち中堅中小企業）	(45 社)	(91 人)	(10,670 人日)
海外企業	—	0 人	0 人日
（うち開発途上国）	—	(0 人)	(0 人日)
（うち後発開発途上国）	—	(0 人)	(0 人日)
合 計	48 社	94 人	10,845 人日

新規利用企業は中堅・中小企業 3 社で、研修生 3 人を受け入れ、延べ 239 人日の研修を実施した。

② 技術研修(一般研修/実地研修)および管理研修の実施

技術研修では、日本語や日本の文化社会への理解促進、帰国後に学んだ技術を伝えて活かすための能力強化を図る一般研修および専門技術の知識や技術的応用力の向上を図る実地研修を行った。受入研修生 94 名のうち、再適用研修生（前年度から研修を継続した研修生）として実地研修を実施した 76 名を除く 18 名に対し、一般研修 2 コースを関西研修センターにおいて実施した。新型コロナウイルス感染防止対策のための来日後 14 日間の待機期間を活用し、待機期間中はオンラインで、その後は対面で実施し、待機期間 2 週間も含めた合計 7 週間に亘って一般研修を行った。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、実地研修中の技術研修生のうち 6 名が研修期間を短縮し帰国した。

海外現地法人の企業経営者や生産現場管理者を日本国内に受け入れ、日本の経営管理技術を学ぶ管理研修については、新型コロナウイルス感染症の拡大により、国際的な渡航が困難であったため実施できなかった。

区 分	計 画 (変更後)		実 績	
	コース数	参加者数	コース数	参加者数
一般研修	2 コース	18 人	2 コース	18 人
管理研修	0 コース	0 人	0 コース	0 人
合 計	2 コース	18 人	2 コース	18 人

イ. 一般研修の実施

日本での生活環境・研修環境に適応するための能力、日本で学んだことを「活かす」、「伝える」、「変える」ための能力、日本企業文化への親和性および日本語コミュニケーション力の向上を目的としたカリキュラムを組み、14 日間の待機期間中には「with コロナにおける日本での生活」を始め、日本社会・文化・産業の紹介やビジネスマナー等に関する講義を非対面(遠隔)で実施した。また、待機期間経過後は、一般講義や日本語授業等を対面で実施するとともに、感染症拡大防止の観点から企業・産業施設の見学等をオンライン化するなど工夫して実施した。

一般研修のカリキュラムは、以下の単位により編成した。

- a) 日本語
- b) 一般講義（日本の社会的・文化的事情、産業、技術等）
- c) 企業等見学（オンライン見学）
- d) 研修生会議
- e) その他（成果発表会等）

ロ. 実地研修

一般研修の実施後、専門技術の知識や技術的応用力の向上を図るため、主として受入企業の工場等において、技術研修参加者 94 名の研修生に対して実地研修を実施した。また、実地研修が円滑に進捗するよう、研修計画の作成指導並びに実地研修状況のモニタリング等を行った。

(2) 海外研修

特定の技術を一度に多くの産業人材に伝達するため、日本から講師を派遣、現地講師を活用、または日本あるいは第三国から遠隔で海外研修を実施した。研修を企画・実施する協力機関を公募して行う「案件募集型海外研修」を、一部または全部を遠隔で8コース(97名)実施した。また、協会自らが企画・実施する「協会企画型海外研修」を、現地講師を活用してタイにおいて対面で4コース(89名)、日本からオンラインで累計35カ国に繋いで遠隔で30コース(4,940名)実施した。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により各国の入国制限等により国際的な人の往来が制限されたため、研修生を居住地以外の第三国に招集して実施する第三国型海外研修は実施できなかった。

① 対面で実施

区 分	計 画 (変更後)		実 績	
	コース数	参加者数	コース数	参加者数
通常型海外研修 (案件募集型)	3 コース	40 人	0 コース	0 人
通常型海外研修 (協会企画型)	4 コース	62 人	4 コース	89 人
合 計	7 コース	102 人	4 コース	89 人

② 一部または全部を遠隔で実施

区 分	計 画 (変更後)		実 績	
	コース数	参加者数	コース数	参加者数
通常型海外研修 (案件募集型)	5 コース	42 人	8 コース	97 人
通常型海外研修 (協会企画型)	30 コース	5,121 人	30 コース	4,940 人
合 計	35 コース	5,163 人	38 コース	5,037 人

(3) 寄附講座

日本企業・現地日系企業で求められる人材の育成および獲得に資することを目的に、日本企業や現地日系企業の協力を得て、日本企業もしくは現地日系企業が採用時に外国人材に求める高度な知識や技術の獲得および能力等の向上に貢献し、かつ学生の日本企業・現地日系企業への就職に繋がる講座内容の寄附講座を開発途上国の現地大学等にて開設した。初年度となる令和2年度は、バングラデシュ、カンボジア、シエラレオネおよびベトナムの現地大学において合計7案件の寄附講座を実施した。そのうち、対面指導を行った講座が3案件、日本または第三国からオンラインで現地と繋いで、一部又は全部を遠隔で指導した講座が4案件であった。受講者数は、合計で259名であった。

実施形態	計 画（変更後）		実 績	
	案件数	受講者数	案件数	受講者数
対面で実施	5 案件	145 人	3 案件	119 人
一部または全部を遠隔で実施	2 案件	86 人	4 案件	140 人
合 計	7 案件	231 人	7 案件	259 人

（４）専門家派遣

開発途上国における日系企業の現地展開の円滑化や現地の経済産業人材育成支援、企業の経営・技術等向上支援のため、開発途上国の現地日系企業又は日本側出資のない現地企業（いずれも以下、指導先企業）向けに、指導先企業と出資又は商取引の関係にある日本の企業等（派遣元企業）の協力を得て、日本の技術者等を専門家として派遣し、指導先企業の生産性向上、品質向上、経営・生産管理の改善、現地人材育成等を図った。専門家の派遣に際して、審査委員会を２回開催し、案件毎に政策的意義等を踏まえながら派遣計画等を審査した。承認された６名の専門家のうち、５名をインドネシア、ベトナムの２カ国に派遣し、１名の専門家がカンボジアの企業に対して遠隔で指導を行った。なお、派遣された専門家は５名全員が令和元年度からの継続案件で、遠隔指導の１名が令和２年度の新規案件だった。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、１名が派遣期間を短縮した。

①対面で実施

イ. 派遣実績

計 画（変更後）	実 績		
専門家人数	専門家人数	（前年度からの継続派遣）	（次年度への継続派遣）
5 人	5 人	(5 人)	(0 人)

ロ. 派遣元企業実績

申込区分	派遣元企業数	派遣人数
中小・中堅・開発途上国型	4 社	5 人
政策的重点分野型	0 社	0 人
後発開発途上国型	0 社	0 人

②一部または全部を遠隔で実施

イ. 指導実績

計 画(変更後)	実 績	
専門家人数	専門家人数	指導対象者数
1 人	1 人	3 人

ロ. 派遣元企業実績

申込区分	派遣元企業数	専門家人数
中小・中堅・開発途上国型	0 社	0 人
政策的重点分野型	0 社	0 人
後発開発途上国型	1 社	1 人

指導先企業が日本側出資比率 50%以上の日系企業である場合は、指導先企業に対する指導・助言に加え、指導先企業と取引関係等にある現地企業等に指導・助言（付加指導）を行った。

(5) 緊急対策

派遣中の講師・専門家の派遣国・地域での不測の事態に備えた安全管理を目的として、危機管理会社と契約を締結し、海外での緊急医療救護および危機管理体制を整えるとともに、緊急時連絡網（専門家ネットワーク）を整備し、即時に連絡できる態勢を整えた。

(6) 広報活動

制度利用促進を図るため、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に鑑み、主にオンラインにて、毎月 2 回を目途に定期的に制度説明会を開催したほか、支援の重点地域であるアフリカの利用促進を図るためのアフリカ進出企業を対象とした説明会の開催や、海外現地日系企業・団体向けの事業説明会、国内自治体・商工会議所・産業団体・金融機関等への事業紹介等を行った。協会ホームページにおいては、本事業の紹介、制度活用・成果事例、事業評価、機関誌などを随時掲載・更新し、本事業の利用促進、事業成果の普及、事業の意義に関する理解促進を図ることに努めた。また、メールマガジンを配信し、研修コースの案内、制度活用事例、専門家の指導経験等を掲載した「APPROACH～専門家の声～」などの情報を受入企業、派遣元企業、専門家、関係団体等に提供した。

(7) 評価

AOTS が有する評価システムに基づき、研修および専門家派遣事業の各コースもしくは案件毎に調査票等による事前・中間・直後評価を実施し、その結果の集計分析を行った。本事業の経済効果の試算については、制度利用企業等へのアンケート調査をもとに行い、本事業を行うことによって生み出される経済効果は、本事業の国庫補助金執行額の約 2.7 倍の効果があると推定された。

また、本制度利用が現地側企業にどのように寄与しているか、本事業による研修および専門家派遣実施後の効果を確認するため、経年評価として制度利用後 3 年間（平成 28（2016）年度に制度利用）を経過した管理研修参加者を対象としたアンケートを実施し、研修効果の経年効果の把握に努めた。同様に、制度利用後 1 年間または 3 年間を経過した利用実績企業のうち、技術研修制度利用企業 3 社（ベトナム、インドネシア、タイ）、専門家派遣制度利用企業 2 社（ベトナム、ミャンマー）を選定し、外部有識者とともにオンラインによる海外ヒアリング調査を行った。

2. 低炭素技術を輸出するための人材育成支援事業 （低炭素技術輸出促進人材育成支援事業）

経済産業省の補助を受け、日本企業が持つ先進的な低炭素技術の国際展開を促進し、温室効果ガスの削減に貢献することを目的として、アジア地域における自動車、産業機械および電気機械分野の現地日系企業等の工場における生産プロセスの省エネ化のための現地人材の育成支援を、受入研修、海外研修および専門家派遣により実施した。

(1) 受入研修

① 研修生の受入

実施にあたり審査委員会を 5 回開催し、案件毎に政策的意義等を踏まえながら研修計画等を審査し、102 名の補助対象研修生を決定したが、新型コロナウイルス感染症拡大や業務都合等の事情変更により 11 名を取り消し、91 名を受け入れた。

イ. 受入実績

区 分	計 画 (変更後)	実 績
受入企業数	33 社	33 社
受入人数	91 人	91 人
延べ滞在人日数	10,323 人日	10,338 人日
平均の滞在日数	113.44 日	113.60 日

ロ. 受入企業実績

申込区分	受入企業数	受入人数	延べ滞在人日数
国内企業	33 社	91 人	10,338 人日
（うち中堅・中小企業）	(28 社)	(82 人)	(9,018 人日)
（うち大企業）	(5 社)	(9 人)	(1,320 人日)
（うち重点分野）	(0 社)	(0 人)	(0 人日)
海外企業	—	0 人	0 人日
合 計	33 社	91 人	10,338 人日

新規利用実績なし。

② 技術研修(一般研修/実地研修)および管理研修の実施

技術研修では、日本語や日本の文化社会への理解促進、帰国後に学んだ技術を伝えて活かすための能力強化を図る一般研修および専門技術の知識や技術的応用力の向上を図る実地研修を行った。

受入研修生 91 名のうち、再適用研修生（前年度から研修を継続した研修生）として実地研修を実施した 82 名を除く 9 名に対し、一般研修 1 コース（9 名）を関西研修センターにおいて実施した。新型コロナウイルス感染防止対策のための来日後 14 日間の待機期間を活用し、待機期間中はオンラインで、その後は対面で実施し、待機期間 2 週間も含めた合計 7 週間に亘って一般研修を行った。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、実地研修中の研修生のうち 15 名が研修期間を短縮し帰国した。

海外現地法人の企業経営者や生産現場管理者を日本国内に受け入れ、日本の経営管理技術を学ぶ管理研修については、新型コロナウイルス感染症の拡大により、国際的な渡航が困難であったため実施できなかった。

区 分	計 画（変更後）		実 績	
	コース数	参加者数	コース数	参加者数
一般研修	1 コース	9 人	1 コース	9 人

イ. 一般研修の実施

日本での生活環境・研修環境に適応するための能力、日本で学んだことを「活かす」、「伝える」、「変える」ための能力、日本企業文化への親和性および日本語コミュニケーション力の向上を目的としたカリキュラムを組み、14 日間の待機期間中には「with コロナにおける日本での生活」を始め、日本社会・文化・産業の紹介やビジネスマナー等に関する講義を非対面（遠隔）で実施した。また、待機期間経過後は、一般講義や日本語授業等を対面で実施するとともに、感染症拡大防止の観点から、企業・産業施設の見学等もオンライン化するなど工夫して実施した。

一般研修のカリキュラムは、以下の単元により編成した。

- a) 日本語
- b) 一般講義（日本の社会的・文化的事情、産業、技術等）
- c) 企業等見学（オンライン見学）
- d) 研修生会議
- e) その他（成果発表会等）

ロ. 実地研修

一般研修の実施後、工場における生産プロセスの省エネ化のための固有技術・専門技術の知識や技術的応用力の向上を図るため、主として受入企業の工場等において 91 名の研修生に対し実地研修を行った。また、実地研修が円滑に進むよう、研修計画の作成指導並びに実地研修状況のモニタリング等を行った。

（2）海外研修

省エネルギー化のための工場管理に必要とされる各種管理技術の手法等を一度に多くの現地産業人材に伝達するため、協会自らが企画・実施する「協会企画型海外研修」を現地協力機関の協力を得て 4 コース、323 名に対して実施した。海外研修を企画・実施する協力機関を公募する「案件募集型海外研修」は応募がなかったため実施しなかった。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大により国際的な往来が困難であったことにより、日本から講師を海外に派遣することができなかったため、全ての研修コースにおいて WEB 会議システム等を活用し、非対面（遠隔）で実施した。

① 遠隔で実施

区 分	計 画（変更後）		実 績	
	コース数	参加者数	コース数	参加者数
海外研修（協会企画型）	4 コース	550 人	4 コース	323 人
合 計	4 コース	550 人	4 コース	323 人

(3) 専門家派遣

アジア地域の日系企業等に、日本の技術者等を専門家として派遣し、温室効果ガス削減に資する省エネルギー技術等の普及・向上を図るため、現地人材の育成を行った。

専門家の派遣に際して、審査委員会を 2 回開催し、案件毎に政策的意義等を踏まえながら派遣計画等を審査し、承認された 6 名の専門家を 3 カ国に派遣した。なお、6 名のうち 5 名は令和元年度からの継続案件で、1 名が令和 2 年度の新規案件だった。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、1 名が派遣期間を短縮した。

①対面で実施

イ. 派遣実績

計 画（変更後）	実 績		
専門家人数	専門家人数	（前年度からの継続派遣）	（次年度への継続派遣）
6 人	6 人	(5 人)	(1 人)

ロ. 派遣元企業実績

申込区分	派遣元企業数	派遣人数
中小・中堅・開発途上国型	6 社	6 人

(4) 緊急対策

派遣中の講師・専門家の派遣国・地域での不測の事態に備えた安全管理を目的として、危機管理会社と契約を締結し、海外での緊急医療救護および危機管理体制を整えるとともに、緊急時連絡網（専門家ネットワーク）を整備し、即時に連絡できる態勢を整えた。

(5) 広報活動

制度利用促進を図るため、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に鑑み、主にオンラインにて、毎月2回を目途に定期的に制度説明会を開催したほか、海外現地日系企業・団体向けの事業説明会や、国内自治体・商工会議所・産業団体・金融機関等への事業紹介を行った。協会ホームページにおいては、本事業の紹介、制度活用・成果事例、事業評価、機関誌などを随時掲載・更新し、本事業の利用促進、事業成果の普及、事業の意義に関する理解促進を図ることに努めた。また、メールマガジンを配信し、研修コースの案内、制度活用事例、専門家の指導経験等を掲載した「APPROACH～専門家の声～」などの情報を受入企業、派遣元企業、専門家、関係団体等に提供した。

(6) 評価

AOTS が有する評価システムに基づき、研修および専門家派遣事業の各コースもしくは案件毎に調査票等による事前・中間・直後評価を実施したほか、本年度に研修・指導を終了した企業への事後評価アンケートを実施し、その結果の集計分析を行った。本事業の経済効果の試算については、制度利用企業等へのアンケート調査をもとに行い、本事業を行うことによって生み出される経済効果は、本事業の国庫補助金執行額の約3.5倍の効果があると推定された。また本事業の利用にあたり、CO2削減量の目標値について企業等に申告を求めたが、これら目標値を集計すると、その合計は約48,975t-CO2となった。また、その削減目標値の合計を国際市場における直近の原油価格で円貨に金額換算する試みも行ったところ、その値は約678百万円となった。

本事業の効果等を把握するため、経年評価として、制度利用後1年間（平成30（2018）年度に制度利用）または3年間（平成28（2016）年度に制度利用）を経過した受入企業、派遣元企業、並びに管理研修参加者を対象としたアンケートを実施し、研修効果や指導の経年効果の把握に努めた。同様に、制度利用後1年間または3年間を経過した利用実績企業のうち、技術研修利用企業5社（インドネシア、タイ、ベトナム）、および管理研修利用企業4社（タイ、パキスタン）を選定し、外部有識者とともにオンラインによる海外ヒアリング調査を行った。

これらの評価については外部有識者による評価委員会を開催し、専門的な見地から評価結果に対する審議・提言をいただき、評価結果の客観性、専門性を高めた。

Ⅲ. 受託等事業

1. 技術協力活用型・新興国市場開拓事業(制度・事業環境整備事業)

経済産業省の委託を受け、開発途上国における日本企業のビジネス環境を整備し、当該国との貿易および投資を活性化するため、日本の経済発展を支えてきた制度、システム等を開発途上国に移転するために必要な開発途上国の人材を育成することを目的として、専門家派遣事業を実施した。なお、当初予定していた受入研修事業は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により国際的な人の往来が制限されたため実施に至らなかった。

事業の実施にあたっては経済産業省より実施指示を受けた案件について関係省庁および関係団体と協議、調整を進め、成果を高めるために案件の目的および目標の整合性、研修および指導内容、期間および参加者資格要件の妥当性を協議し、適宜改善を図りながら進めた。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業執行上の大きな遅れが生じ、年度内に事業を完了することが困難となったため、予算の翌年度への繰り越し措置が決定され、完了期限が令和4年3月31日まで延長となり、令和3年度も引き続き実施することとなった。

事業	実施形態	案件数
専門家派遣事業	遠隔研修のみ	30 案件
	遠隔研修＋専門家派遣（非遠隔）	1 案件
合 計		31 案件

(1) 専門家派遣事業

原則として、対面による指導から遠隔研修の実施に計画を変更し、31 案件に対して、延べ 212 名の専門家が 100 回に亘って遠隔研修を実施した。遠隔研修の実施に際しては、オンラインツールを活用するとともに、動画教材の作成および動画教材のビデオオンデマンド方式による配信並びにバーチャル展示会の開催等を通じて、遠隔で指導方法が制限される中でも最大限の効果をあげられるよう対応した。また、年度後半には、タイ政府および関係機関等の協力を得て、専門家 1 名をタイに派遣し対面での指導も行った。

実施形態	計 画(変更後)	実 績		
	延べ専門家人数	専門家派遣 案件数	延べ専門家人数	指導対象者数
対面	1 人	1 案件	1 人	196 人
非対面・遠隔	250 人	100 案件	212 人	3,658 人
合 計	251 人	101 案件	213 人	3,854 人

2. 技術協力活用型・新興国市場開拓事業(制度・事業環境整備事業

(タイ版スマートものづくり応援隊創設支援事業))

経済産業省の委託を受け、タイの中堅・中小企業の課題に応じた改善策等についてアドバイスを行い、企業の身の丈に合った IoT 化や自動化、ロボット化に向けた支援を推進するため、日本のスマートものづくり応援隊をモデルに「伴走型」で現場カイゼンや IoT 化・ロボット導入支援のアドバイスができる人材（IoT 化支援指導員）の育成および当該人材を自立的に育成できる制度をタイに移転することにより、現地産業における IoT 化や自動化、ロボット化を円滑に促進することを目的として、一般社団法人日・タイ経済協力協会（JTECS）とコンソーシアムを組み、AOTS は主に導入研修事業（マスターインストラクター育成コース）を実施した。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う人の移動の制限により、研修生や日本人専門家が日本とタイの往来が出来なかったため、オンラインでバンコクと繋ぎ、日本人専門家が遠隔で講義・指導する集合研修を実施した。事業の実施にあたっては JTECS や講師と協議、調整を行い、成果を高めるための内容および目標を確認し、効果的な実施に努めた。

なお、タイにおける新型コロナウイルス感染症の急拡大により、令和 3 年 1 月から 2 月中旬にかけて実施ができず、年度内に事業を完了することが困難となったため、予算の翌年度への繰り越し措置が決定され、完了期限が令和 3 年 5 月 26 日まで延長となり、令和 3 年度も引き続き実施することとなった。

事 業	計 画 (変更後)		実 績	
	コース数	参加者数	コース数	参加者数
導入研修事業（マスターインストラクター育成コース）	1 コース	11 人	1 コース	11 人

3. 技術協力活用型・新興国市場開拓事業（インフラ海外展開支援）

経済産業省の委託を受け、日本の質の高いインフラの海外展開のため、相手国側に日本の技術の優位性を示すことや、日本製品が導入され易くするための制度・システムの構築を目的として、専門家派遣事業を実施した。なお、当初予定していた受入研修事業は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により国際的な人の往来が制限されたため実施に至らなかった。

（1）専門家派遣事業

新興国等の関係機関等に対して本事業の一環として 8 案件の遠隔研修を実施した。遠隔研修を通して相手国関係者と新たに関係を築くことにより、今後の関係性の更なる強化に繋がった。

実施形態	計 画(変更後)	実 績		
	延べ専門家人数	専門家派遣 案件数	延べ専門家人数	指導対象者数
非対面・遠隔	30 人	8 案件	39 人	289 人

4. 看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業 （日比経済連携協定に基づく看護師・介護福祉士候補者受入研修事業）

経済産業省の委託を受け、日本とフィリピンとの経済連携協定に基づき、日本の国家資格を取得し、看護師・介護福祉士として就労するための 6 ヶ月間の来日後研修を行うべく委託元と調整を行ったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、令和 2 年度内の来日は見送りとなった。なお、候補者は来日前にも別団体による 6 ヶ月間の日本語予備研修を受講予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により研修期間が約 2 ヶ月短縮され、4 ヶ月間の予備研修が実施された。

本事業は予算の翌年度への繰り越し措置が決定され、完了期限が令和 4 年 1 月 14 日まで延長となった。令和 3 年度の来日に向けて、研修時の感染症対策、入国後 14 日間待機期間中の防疫措置やオンライン授業、研修期間短縮に伴うカリキュラムの組み直し等の準備・調整を実施した。

5. 経済連携協定(EPA)に基づくインドネシア人看護師・介護福祉士候補者に対する日本語研修事業

外務省の委託を受け、日本とインドネシアの経済連携協定に基づき、日本の国家資格を取得し、看護師・介護福祉士として就労するために来日したインドネシア人看護師候補者 23 名、介護福祉士候補者 272 名に対して 6 ヶ月間の受入研修を実施している。当初 6 月初旬に来日予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大による渡航制限の影響により来日が遅れ、12 月中旬に来日したことにより、年度内に事業を完了することができないため、予算の翌年度への繰り越し措置が決定され、完了期限が令和 3 年 10 月 30 日まで延長となり、令和 3 年度も引き続き実施することとなった。

なお、候補者は来日前にも別団体による 6 ヶ月間の日本語予備研修を受講予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により研修期間が約 2 ヶ月短縮され、4 ヶ月間の予備研修受講後に来日し、本研修はその研修を受け継ぐ形で実施する。

来日 6 ヶ月後から開始する病院等での就労を円滑に進めるために必要な「地域社会で生活できる十分な日本語運用能力・生活適応力の獲得」、「職場で即戦力として就労できる十分な日本語運用能力・職場適応力の獲得」、「職場および地域社会における自律的学習能力の養成」を目標に、日本語および日本社会文化適応等を内容とした研修コースを令和 3 年 6 月まで実施する。

区 分	計 画 (変更後)		実 績	
	コース数	参加者数	コース数	参加者数
看護師候補者研修コース	1 コース	23 人	1 コース	23 人
介護福祉士候補者研修コース	3 コース	272 人	3 コース	272 人
合 計	4 コース	295 人	4 コース	295 人

6. 国際労働関係事業(使用者団体関係)

厚生労働省の委託を受け、日本の労使関係法、人事労務管理、労働事情等の理解を深めることで、参加国の企業・機関の労働関係の長期的な安定化を支援し、日本企業・機関との安定的な取引および経済連携のための人的基礎の構築を図ることを目的に実施した。

(1) 招へいセミナー

日本からの事業所進出が多い国、もしくは日本に進出する外資系企業の関係国の使用者団体指導者（使用者団体およびその会員企業で指導的役割を果たす人材）を日本に招へいし、テーマ別に労使関係および人事労務管理等のセミナーを計画した。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大による渡航制限等の理由により招へいすることはできず、全てのセミナーを遠隔で実施した。

同様に修了者招へいセミナーについても遠隔で実施し、過去の研修参加者が研修で学んだ内容の活用事例を発表し共有するとともに、参加者居住国の労使関係等についての情報を日本の人事労務、海外担当関係者に対して紹介する情報提供会合を実施した。

区 分	計 画（変更後）		実 績	
	セミナー数	参加者数	セミナー数	参加者数
使用者団体指導者招へいセミナー	6 セミナー	104 人	6 セミナー	98 人
修了者招へいセミナー	2 セミナー	20 人	2 セミナー	23 人
合 計	8 セミナー	124 人	8 セミナー	121 人

(2) 現地セミナー

日本からの事業所進出が多い国もしくは今後進出が期待される国の中から現地の使用者団体から予め聞き取りしたニーズをもとに開催国を選定し、日本から専門家が労使関係諸制度上の先進的情報、職場環境改善や管理者研修（MTP）等の運用技術を紹介する現地セミナー（二国間セミナー）を、計 9 カ国を対象に 11 回実施した。これらの現地セミナーでは、過去に「使用者団体指導者招へいセミナー」に参加した使用者団体等指導者が、当該国の他の労働関係者に対し、当該招へいセミナー参加によって得た知見（日本の労使関係、労使慣行および労使関係諸制度等）を紹介した。

また、今後日本からの事業所進出が見込まれる国の一つであるマレーシアの使用者団体との共催により、当該国および関係国の使用者団体指導者の参加を得て、「使用者団体合同ワークショップ」を開催した。全ての現地セミナーは遠隔で実施した。

区 分	計 画（変更後）		実 績	
	セミナー数	参加者数	セミナー数	参加者数
使用者団体合同ワークショップ	1 セミナー	30 人	1 セミナー	32 人
現地セミナー（二国間）	11 セミナー	347 人	11 セミナー	398 人
合 計	12 セミナー	377 人	12 セミナー	430 人

(3) 労使紛争未然防止ネットワーク業務

日本からの事業所進出が多い国もしくは今後進出が期待される国における労使紛争を回避することを目的として、招へいセミナーの受講生等についてデータベース化した。

日本企業の人事労務担当者や労働関係機関の担当者等に対し、各国の使用者団体から収集した海外の労働関係情報についてのメールマガジンを18回配信した。また、各国の使用者団体および使用者団体指導者招へいセミナーの受講者等に対し、日本の労働問題の動向等についてのメールマガジンを12回配信した。

さらに、イギリス・スウェーデンの最低賃金制度を紹介し、日本の労働の今後について議論する公開シンポジウムを1回、日本企業の進出数の多いインドネシア・タイ・ベトナムに焦点を当て、当該国における新型コロナウイルスが現地の労働環境に及ぼした影響と対応策、日系企業が留意する点等を紹介する公開シンポジウムを1回開催した。シンポジウムは遠隔で実施した。

7. 産業財産権人材育成協力事業

一般社団法人発明推進協会からの委託を受け、アジア、中南米、アフリカ地域において、産業財産権制度の普及に係わる人的基盤を整備することを目的として実施した。当初の予定では当該地域の国から産業財産権制度に携わる人材を日本に招へいし、受入研修を実施する計画であったが、新型コロナウイルス感染症拡大による渡航制限等の理由により、全てのコースを遠隔で実施した。

区 分	計 画（変更後）		実 績	
	コース数	参加者数	コース数	参加者数
受入研修（非対面・遠隔）	18 コース	303 人	17 コース	327 人

AOTS は、研修生の審査および遠隔研修実施時の研修生管理等を担当し、その他の部分については、一般社団法人発明推進協会が実施した。

8. APO拠出金事業による産業人材育成支援事業

アジア生産性機構（APO）からの委託を受け、アジア地域に進出している日系中小企業並びに現地日系企業のビジネスパートナーおよびそれとなりうる現地企業等の従業員等を対象に、日本の優れた生産性向上技術等に関する研修を実施することにより、質の高い産業人材を育成し、現地日系企業および現地企業の生産性向上を支援することを目的に支援業務を実施した。

しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、当初予定されていた２社２名の研修（令和元年度から延期）が再度延期となり、当年度の実施は見送りとなった。

区 分	計 画（変更後）		実 績	
	企業数	参加者数	企業数	参加者数
受入研修	２社	２人	０社	０人

Ⅳ. 自主事業（AOTS総合研究所による事業）

1. 新国際協力事業

世界各国の新たな人材育成ニーズに迅速かつ柔軟に対応するため、AOTSの海外人材育成の経験、ノウハウを活かし、公的資金に拠らない研修を企画、実施した。

（１）管理研修型セミナー

主に開発途上国等各国の参加者を日本に招へいして日本の産業の国際的に優れた技術や生産管理システム、品質経営、省エネルギー技術等の取り組みを紹介する１～２週間のセミナー等を企画したが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実施できなかったため、オンラインで日本と現地を繋いで遠隔にて管理研修型プログラムを１２セミナー実施した。

区 分	計 画（変更後）		実 績	
	セミナー数	参加者数	セミナー数	参加者数
① 管理研修型プログラム （非対面・遠隔）	１３セミナー	１,１４６人	１２セミナー	１,０８０人

(2) 日本語プログラム

国内企業、介護施設等からの要望を受け、外国人材に対する日本語研修を実施した。今年度は、すでに日本で就労している外国人従業員を対象とした遠隔での研修が主となった。海外法人から日本への転勤や研修、海外での新規採用者を対象とした公募型の日本語研修は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い国際的な往来が困難であるため実施できなかった。また、国庫補助事業で実地研修中の研修生等に対する日本語のフォローアップを目的に例年実施してきた短期集中日本語プログラムも実施を見合わせた。新たな取り組みとして、介護職外国人材に対する日本語教育をテーマとした日本語講師向けオンラインセミナーを実施した。

区 分	計 画（変更後）		実 績	
	コース数	参加者数	コース数	参加者数
オーダーメイド型日本語研修	19 コース	268 人	20 コース	254 人

*人数は延べ人数

(3) AOTSにほんごe-learningの国内外での普及

国内外の日本語学習者の学習支援に資するため、「ひらがなかな」「Basic Kanji」、「にほんごビギナー」、「ビジネスにほんご」の4種類のコースからなるインターネット教材「AOTS にほんご e-learning」の普及に努めた。販売代理店契約を結んでいるタイ同窓会の販売も含め、今年度の総販売実績数は81コースであった。

(4) 日本語教材の開発

産業人材向け日本語教材として、『ゲンバの日本語』シリーズの出版に向けた開発を行った。

本教材は日本で就労や研修をする外国人材を対象とし、就労や研修現場に必要なことばや表現、また文化的知識や行動能力を習得することを目的として製作した。初級レベルの学習者を対象としている点が大きな特徴である。

令和2年度（2021年3月）に発行した教材

『ゲンバの日本語 基礎編 働く外国人のための日本語コミュニケーション』

『ゲンバの日本語 応用編 働く外国人のための日本語コミュニケーション』

令和3年度に発行予定の教材

『ゲンバの日本語 単語帳 製造業 働く外国人のためのことば』

2. グローバル事業

AOTS が長年の人材育成事業で育んだ AOTS 同窓会ネットワーク等を活用し、日本企業と海外企業とを繋げる事業に取り組んだ。実績は以下の通りである。

(1) 情報配信事業

日本と海外の最新の企業情報、ビジネス情報およびAOTS総合研究所の活動情報等をホームページ(Global Interface Japan)やメールマガジンを通じて、国内外に広く情報発信した。

(2) ビジネス交流事業

①GHC海外インターンシッププログラム

増大する日本のグローバル人材育成ニーズに応えるため、日本企業に勤める若手／中堅社員を主に新興国のローカル企業や公的機関等にインターンとして派遣するプログラムを企画したが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により各社とも派遣を見送ったため、今年度の実績はなかった。

②AOTS大学生海外インターンシッププログラム

学生に海外で就労体験をさせることで国際人を育成したい大学の意向を汲み、GHC海外インターンシッププログラムで培ったノウハウを活用し、学生が就職後グローバル人材として活躍するための基礎力を養うプログラムを企画したが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により具体的な準備を進めていた1校は翌年度に延期、検討中だった他の2校も実施を見送ったため、今年度の実績はなかった。

③インド工科大学(IIT)との連携事業

インド工科大学(IIT)カラグプール校およびグワハティ校と人材育成分野や産学連携分野での協力に関する覚書を締結したことを受け、カラグプール校では同校の学生と日本企業との交流行事を計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で渡航が困難である状況を踏まえ、日本企業や日系企業で働くことに関心を持たせることを目的とした企業紹介セミナーを遠隔で2回実施した。また、新国際協力事業として国立研究開発法人科学技術振興機構の助成制度(日本・アジア青少年サイエンス交流事業(さくらサイエンスプラン))を利用し、建築関係の学生と教師を日本に招へいする事業を実施する予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大により招へいは中止となった。その代替プログラムとして、土木技術に関するセミナーを遠隔にて実施し、コロナ禍においても同校との連携事業を実施し、今後の連携強化の基盤づくりに努めた。

(3) 受託事業

① インド人材受入・企業連携推進事業

インド南部のケララ州から、日本の島根および鳥取両県にまたがる中海・宍道湖・大山圏域（以下「圏域」）の IT 企業への高度人材の就職を促し、日印企業間の業務提携等に繋げることを目的に、圏域の産官学関係者から構成される同事業実行委員会（事務局は松江市）が主催するインド人大学生の来日インターンシップと来日前にケララ州で行う日本語教育に対してアドバイザーとして支援した。日本語教育は遠隔で実施したものの新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、来日インターンシップは昨年度に続いて中止となった。

② 自動車業界のソフトウェア人材育成調査

株式会社三菱総合研究所からの委託を受け、ベトナムのハノイ工科大学およびフュニカ大学の IT 関係学科に在籍する学生（各 20 名、計 40 名）に対し遠隔で実施した自動車の自動走行システムの開発に関する寄附講座において、現地業務（参加者募集、会場手配、機材調達、関係者調整等）および日本の自動車関連企業への関心を高めるイベントの企画・実施を行った。イベントには、直接来場者およびオンライン参加者の合計で約 700 名が参加し、日本の自動車メーカー各社の自動運転技術の開発への関心の高まりを示した。

(4) AOTS同窓会との協力関係の強化

AOTS が遠隔研修、ニーズ調査、広報、日本の若手社員および大学生向けグローバル人材育成プログラム、ビジネス交流等の事業を企画・実施する際、海外現地パートナー機関として AOTS 同窓会の協力を得た。帰国研修生に対しては、Social Networking Service（SNS）やメールマガジンを活用したコミュニケーションを通じてネットワークの強化を図った。同窓会からの要請に基づき、同窓会が主催するセミナー（巡回セミナー）には、AOTS が手配した日本人講師が遠隔で講義を行ったほか、同窓会イベントに遠隔ツールを活用して協会役職員が協力するなど、協力関係の維持・強化を図った。

① 巡回セミナー

ジョージア同窓会、中国（上海、南京、重慶）同窓会からの要請に基づき、各同窓会が主催するセミナーにおいて、日本から日本人講師が遠隔で講義を行った。

(5) 海外展開サポートセンター事業

海外展開を目指す中堅・中小企業等への総合的な支援を担う経済産業省が実施する新輸出大国コンソーシアムのメンバー機関として、個別企業等からの海外展開および人材育成に関する相談に対して、各国同窓会と連携して現地ビジネスパートナーの紹介、販路開拓等の必要な情報提供およびソリューションの提案等を行うサポートセンターを設置した。また、AOTS 事業の理解と利用の促進を図るため、JETRO をはじめとした公的機関、地域金融機関などの官民の支援機関との連携強化を目的とした情報共有、意見交換などを行った。

V. 日・アセアン経済産業協力委員会(AMEICC)事務局関連事業

平成 9 年（1997 年）12 月の日 ASEAN 首脳会議の合意に基づき、平成 10 年（1998 年）11 月に、日 ASEAN 経済大臣会合（AEM-METI）の下部組織の国際事業体として設立された AMEICC 事務局の支援として、以下を実施した。

- ① 日・アセアン経済産業協力拠出金事業：AEM-METI で示されたアセアン域内での具体的な経済・産業協力の方策を検討・実施する各種ワーキンググループおよび調査等に係る支援業務
- ② ASEAN 事業環境整備支援事業、地域未来投資促進事業（海外展開戦略等支援事業）、メガ FTA 推進のための日 ASEAN 産業協力事業、アジア DX 等新規事業創造支援事業（日 ASEAN 経済産業協力事業）、海外サプライチェーン多元化等支援事業、海外サプライチェーン多元化支援事業、アジア DX 等新規事業創造推進支援事業に係る支援業務
- ③ 日 ASEAN 経済産業協力拠出金事業：ASEAN の現地大学等と日本企業との連携による人材育成・確保支援を目的とした寄付講座開設事業（詳細は以下の通り。）

区 分	実績
公募型講座	3 案件（2 カ国、3 大学）
協会直執行型講座	6 案件（4 カ国、7 大学）
合 計	9 案件（延べ 5 カ国、延べ 9 大学）

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、公募型講座 1 案件、協会直執行型講座 1 案件が完全に中止となった。実施できた 9 案件全てにおいて日本から講師を派遣することができず、内容を選別・修正するなどして遠隔にて講義を実施し、現地講師による講義は状況により対面と遠隔のいずれかで実施した。来日インターンシップについては全く実施することができなかったが、一部の案件では現地でインターンシップを実施した。

VI. 融資事業

中小企業海外投資協力資金融資事業の既貸付金（1 社 1 件）について、回収業務を次の通り実施し、本年度で融資事業を終了した。

貸付金（元本および貸付利息）の償還回収	753万円
令和 2 年度末の融資残高	0円

VII. 管理業務

1. 理事会の開催

定時理事会 2 回、臨時理事会 1 回の理事会を開催し（みなし決議による理事会を含む）、それぞれ次の議案について審議し、これを決議した。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、全て書面またはオンラインにより開催した。

区 分	開催日及び 開催方法	審議内容等
第 28 回 理事会（定時） （みなし決議）	令和 2 年 6 月 9 日 （理事会の決議があったものとみなされた日） ＜書面開催＞	1) 決議事項 ①令和元年度決算及び事業報告について （公益目的支出計画実施報告を含む） ②第 14 回評議員会（定時評議員会）の開催について 2) 報告事項 ①代表理事及び業務執行理事の職務の執行状況について

区 分	開催日及び 開催方法	審議内容等
第 29 回 理事会（臨時） （みなし決議）	令和 3 年 3 月 8 日 （理事会の決議があったものとみなされた日） ＜書面開催＞	1) 決議事項 ①第 15 回評議員会（臨時評議員会）の開催について
第 30 回 理事会（定時）	令和 3 年 3 月 23 日 ＜オンライン開催＞	1) 決議事項 ①令和 2 年度事業計画及び収支予算の変更の承認について ②特定資産の取り崩しについて ③令和 3 年度事業計画の承認について ④令和 3 年度収支予算の承認について ⑤協会規程の承認について 2) 報告事項 ①代表理事及び業務執行理事の職務執行状況について ②定款の変更について

2. 評議員会の開催

定時評議員会を 1 回、臨時評議員会 1 回の評議員会を開催し、次の案件について審議し、これを決議した。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、全て書面またはオンラインにより開催した。

区 分	開催日及び 開催方法	審議内容等
第 14 回 評議員会 （定時） （みなし決議）	令和 2 年 6 月 24 日 （評議員会の決議があったものとみなされた日） ＜書面開催＞	1) 決議事項 ①令和元年度決算及び事業報告について （公益目的支出計画実施報告を含む） 2) 報告事項 ①新型コロナウイルス感染拡大に対応するための協会の対策について

区 分	開催日及び 開催方法	審議内容等
第 15 回 評議員会 (臨時)	令和 3 年 3 月 23 日 ＜オンライン開催＞	1) 決議事項 ①定款の変更について ②常勤役員候補推薦委員の選任について 2) 報告事項 ①令和 2 年度事業計画及び収支予算の変更に ついて ②令和 3 年度事業計画について ③令和 3 年度収支予算について

3. 一般管理

協会事業全般の事務の見直しを行い、事業推進体制の改善及び管理コストの削減に努めるとともに、諸規程の整備を行った。

バンコク、ジャカルタ、ニューデリーおよびヤンゴンの海外事務所は、日系企業等に対する広報活動、研修生派遣の相談、来日前の研修生に対する事前オリエンテーション、現地カウンターパートとの調整、海外研修の実施、講師や専門家のフォローアップ等を行うとともに、研修及び専門家派遣のニーズを把握し効果的な案件を形成するため、同窓会や現地関係機関との情報交換・連携強化を図った。

また、コロナ禍において協会事業を継続するため、在宅勤務体制の構築や事務の IT 化を進めるとともに、新型コロナウイルス感染症防止対策に係る協会職員の行動や考え方の統一を図り、補助事業をはじめとする各事業を推進するために「研修事業における新型コロナウイルスの基本方針」を策定し、その方針に基づき受入研修事業および研修センター運営を行った。

会計監査を外部監査法人に依頼し実施した。

令和 3 年 3 月 31 日現在の在職常勤役職員総数は次の通りである。

常勤役員	5 名
正職員	124 名
非正規職員	30 名
合 計	159 名

4. 研修センター運営管理

海外から来日した研修生が生活面で支障をきたさず、研修に集中できる環境を確保できるように、東京および関西の各研修センターの運営を円滑に行い、また、東京研修センターで大規模な設備修繕を行う等、適切な維持管理に努めた。

また、新型コロナウイルス感染予防の観点から、日本入国後に求められる経過観察等の一時宿泊場所として研修センターを提供し、マレーシア国費留学生やその他海外からの入国者の来日直後の安全な滞在を支援した。

なお、2 研修センターの宿泊利用率は年間平均 21.6%であった。

VIII. 関連機関との協力

- 協会事業の成果の海外伝播を図るため、一般社団法人日・タイ経済協力協会（JTECS）との協力関係を保持した。
- 開発途上国の産業人材育成支援をより広範かつ効果的に実施するため締結した相互協力に関する覚書に基づき、独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）との間で情報交換を主とした協力関係を維持した。
- 開発途上国の研修機関、教育機関、業界団体等との協力関係を維持・強化した。
- 国内の公共機関、研修機関、教育機関、金融機関等との協力関係を維持・強化した。

IX. WNF基金(同窓会交流基金)の運用と事業実施への協力

平成4年に開催された第3回 AOTS 同窓会代表者会議の決議に基づき設立された同窓会交流基金（平成10年に「WNF 基金」と改称）を運用するとともに、同窓会による18件の WNF プログラムの実施を支援した。なお、新型コロナウイルス感染症の全世界での感染拡大を受け、全て遠隔により実施された。

*WNF: World Network of Friendship

令和2年度 事業別 各国実績 ※1

事業種類	事業名 国（地域）	受入研修事業 （対面）					海外研修 事業 （対面） 合計	海外研修 事業 （対面） 合計	寄附講座事業 （対面）			専門家派遣 事業 （対面） 合計	専門家派遣事業 （対面）				
		国庫補助事業			受託	その他			国庫補助	国庫補助	その他		国庫補助事業	受託	その他		
		（新興・国際市場開拓事業） *1	低炭素技術輸出促進事業 *2	（イシドネシア環境整備） *3	新国際協力事業 *4	（新興・国際市場開拓事業） *1			（新興・国際市場開拓事業） *1	A M E I C C（寄附講座開設事業） *4	（新興・国際市場開拓事業） *1		低炭素技術輸出促進事業 *2	（新興・国際市場開拓事業） *5			
アジア		608	94	91	295	28	89	89	204	119	85	12	5	6	1		
バングラデシュ		3	3														
ブータン																	
ブルネイ																	
カンボジア		8	6	2													
中国		4		4													
台湾																	
インド		9	5	2		2											
インドネシア		328	13	20	295							3	2	1			
カザフスタン																	
韓国																	
キルギス																	
ラオス		1	1						85		85						
マレーシア		1				1											
モンゴル																	
ミャンマー		5	1			4											
ネパール		4		1		3											
パキスタン																	
フィリピン		33	23	10													
シンガポール																	
スリランカ																	
タイ		61	16	34		1	89	89				5		4	1		
タジキスタン																	
ウズベキスタン																	
ベトナム		60	26	18		6			119	119		4	3	1			
日本		11				11											
中東		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
イラン																	
サウジアラビア																	
アフリカ		1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
アンゴラ																	
ボツワナ																	
ブルキナ・ファソ																	
カメルーン																	
エジプト																	
エチオピア																	
ガーナ																	
ケニア																	
リベリア																	
マダガスカル																	
マラウイ																	
マリ		1				1											
モーリシャス																	
モロッコ																	
ナミビア																	
ナイジェリア																	
ルワンダ																	
セネガル																	
セーシェル																	
シエラレオネ																	
南アフリカ																	
スーダン																	
タンザニア																	
チュニジア																	
ウガンダ																	
ザンビア																	
ジンバブエ																	
中南米		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
アルゼンチン																	
ボリビア																	
ブラジル																	
チリ																	
キューバ																	
ドミニカ共和国																	
コロンビア																	
エクアドル																	
エルサルバドル																	
グアテマラ																	
ジャマイカ																	
メキシコ																	
パラグアイ																	
ペルー																	
ウルグアイ																	
ベネズエラ																	
大洋州		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
フィジー																	
バヌアツ																	
ヨーロッパ		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
イギリス																	
アゼルバイジャン																	
ベルギー																	
ベラルーシ																	
ジョージア																	
イタリア																	
北マケドニア																	
ポルトガル																	
スペイン																	
セルビア																	
トルコ																	
北米		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
カナダ																	
アメリカ																	
総計		509	94	91	295	29	89	89	204	119	85	12	5	6	1		

※1 実施形態について、対面のみで行ったものを「対面案件」、一部または全部を遠隔で行ったものを「遠隔案件」とする。
 受入研修事業、海外研修事業、寄附講座事業については、国別の参加者人数を記載。
 専門家派遣事業については、「対面案件」は国別の派遣専門家人数、「遠隔案件」は指導対象者人数を記載。

遠隔種類	事業名 国（地域）	一部または全部を遠隔で実施した案件の参加人数																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
		国庫補助事業					受託等事業					その他																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
		新 興 国 ・ 市 場 開 拓 事 業 （ 研 修 ・ 専 門 家 派 遣 事 業 ）	海 外 研 修 事 業	寄 附 講 座 事 業	専 門 家 派 遣 事 業	低 炭 素 技 術 輸 出 促 進 事 業	（ 新 興 国 ・ 市 場 開 拓 事 業 ） （ 制 度 ・ 事 業 環 境 整 備 ）	タ （ 新 興 国 ・ 市 場 開 拓 事 業 ） （ 制 度 ・ 事 業 環 境 整 備 ）	援 （ 新 興 国 ・ 市 場 開 拓 事 業 ） （ 制 度 ・ 事 業 環 境 整 備 ）	新 興 国 ・ 市 場 開 拓 事 業 （ 使 用 者 団 体 関 係 ） （ 国 際 労 働 関 係 事 業 ）	産 業 成 熟 協 力 事 業 材	新 国 際 協 力 事 業	A M E I C C （ 寄 付 講 座 開 設 事 業 ）	巡 回 セ ミ ナ ー																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
															海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業	海外研修事業

*1	*2	*3	*4	*5	*6	*7
新興国市場開拓事業（研修・専門家派遣事業）	低炭素技術輸出促進事業	（イン）ドネシア（看護師・介護福祉士）	A M E I C C（寄付講座開設事業）	（新興国・市場開拓事業）（制度・事業環境整備事業）	（新興国・市場開拓事業）（制度・事業環境整備事業）	（新興国・市場開拓事業）（制度・事業環境整備事業）
技術協力活用型・新興国市場開拓事業（研修・専門家派遣事業）	低炭素技術輸出促進事業（低炭素技術輸出促進人材育成支援事業）	経済連携協定（E P A）に基づくインドネシア人看護師・介護福祉士候補者に対する日本語研修	平成27年度補正予算「日 A S E A N 経済産業協力拠出金」に基づく支援事業 寄付講座開設事業	技術協力活用型・新興国市場開拓事業（制度・事業環境整備事業）（タイ版スマートものづくり応援隊創設支援事業）	技術協力活用型・新興国市場開拓事業（制度・事業環境整備事業）（タイ版スマートものづくり応援隊創設支援事業）	技術協力活用型・新興国市場開拓事業（制度・事業環境整備事業）（タイ版スマートものづくり応援隊創設支援事業）

評議員一覧

協会役職名	氏名	役職名
評議員	射場 本 忠 彦	東京電機大学 学長
	岩 城 宏 斗 司	一般社団法人日本貿易会 常務理事
	竹 内 正 興	一般財団法人国際開発センター 理事長
	土 屋 光 由	一般社団法人日本機械工業連合会 常務理事
	中 澤 善 美	全国中小企業団体中央会 常務理事
	林 康 夫	独立行政法人日本貿易振興機構 顧問
	矢 野 義 博	一般社団法人日本自動車工業会 常務理事・事務局長

理事・監事一覧

協会役職名	氏名	役職名
会 長（非常勤）	大 宮 英 明	三菱重工業株式会社 相談役
理 事 長（常 勤）	栞 山 信 也	
専務理事（常 勤）	立 石 譲 二	
専務理事（常 勤）	川 上 哲 司	
理 事（常 勤）	市 川 健 史	
理 事（常 勤）	山 口 千 恵 子	
理 事（非常勤）	大 石 泰 久	クリエイティブテクノロジー株式会社 統括執行役員
	大 川 幸 弘	公益財団法人日本生産性本部 常務理事
	大 野 泉	政策研究大学院大学 政策研究科 教授
	佐々木 伸 彦	独立行政法人日本貿易振興機構 理事長
	石 戸 利 典	株式会社 IHI 顧問
	谷 口 滋 樹	東レ株式会社 常務執行役員 人事勤労部門長
	綱 川 智	株式会社東芝 取締役会長
	枋 原 克 彦	日本商工会議所 理事・事務局長
	中 畑 英 信	株式会社日立製作所 代表執行役 執行役専務
	長 尾 尚 人	一般社団法人電子情報技術産業協会 代表理事 専務理事
	福 山 穰	株式会社リーム中産連 代表取締役社長
	牟 田 博 光	東京工業大学 名誉教授
監 事（非常勤）	畝 井 俊 樹	公認会計士 税理士
	村 井 振 一	独立行政法人中小企業基盤整備機構 元理事

（令和3年3月31日現在・50音順・敬称略）